

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

III 社会保障政策

概況

☆ 一九三八年一月一日に創設された厚生省は、今期五〇周年を迎え、わが国の社会保障政策も半世紀を経過することとなった。そして、二一世紀初頭の「超高齢社会」を前に、「明るい活力に満ちた福祉社会」の実現を政策目標としてかけ、種々の福祉ビジョンを提示している。

☆ 『昭和六二年版厚生白書』は、「社会保障を担うマンパワー」の重要性を説き、「生活の質」を求める国民のニーズに積極的に対応していく必要があるとしている。

☆ 八八年七月、わが国の働きかけによって、パリのOECD本部において、「OECD社会保障担当大臣会議」が開かれた。これを機会に、わが国社会保障政策も、国際化への道を余儀なくされることとなろう。

☆ 厚生年金基金制度の改革がおこなわれ、上乘せ部分の給付をよりいっそう充実させる道が開かれるとともに、基金の普及をはかるための施策の整備がおこなわれた。

☆ 年金審議会の公的年金改革に関する意見書が出され、厚生年金の支給開始年齢を六五歳に引き上げるための具体的スケジュールが示された。

☆ 国民健康保険法が改正され、国保財政の安定した運営を確保するための措置がこうぜられることとなった。

☆ シルバーサービス産業の育成、健康増進施設の普及などの施策によって、民間企業が保健・福祉の分野に参入する素地が形成された。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)